

東海市男女共同参画基本計画

男女共同参画プランⅢ 施策報告書

—令和6年度（2024年度）版—

東海市

目 次

1 施策報告の意義	1
2 男女共同参画プランⅢの構成	1
3 成果指標の動向	2
4 施策報告	
(1) 報告書の見方	3
(2) 施策 1	4
(3) 施策 2	7
(4) 施策 3	9
(5) 施策 4	11
(6) 施策 5	13
(7) 施策 6	15
(8) 施策 7	16
(9) 施策 8	18
(参考資料)	
男女共同参画プランⅢ 成果指標一覧（令和6年度）	19

1 施策報告の意義

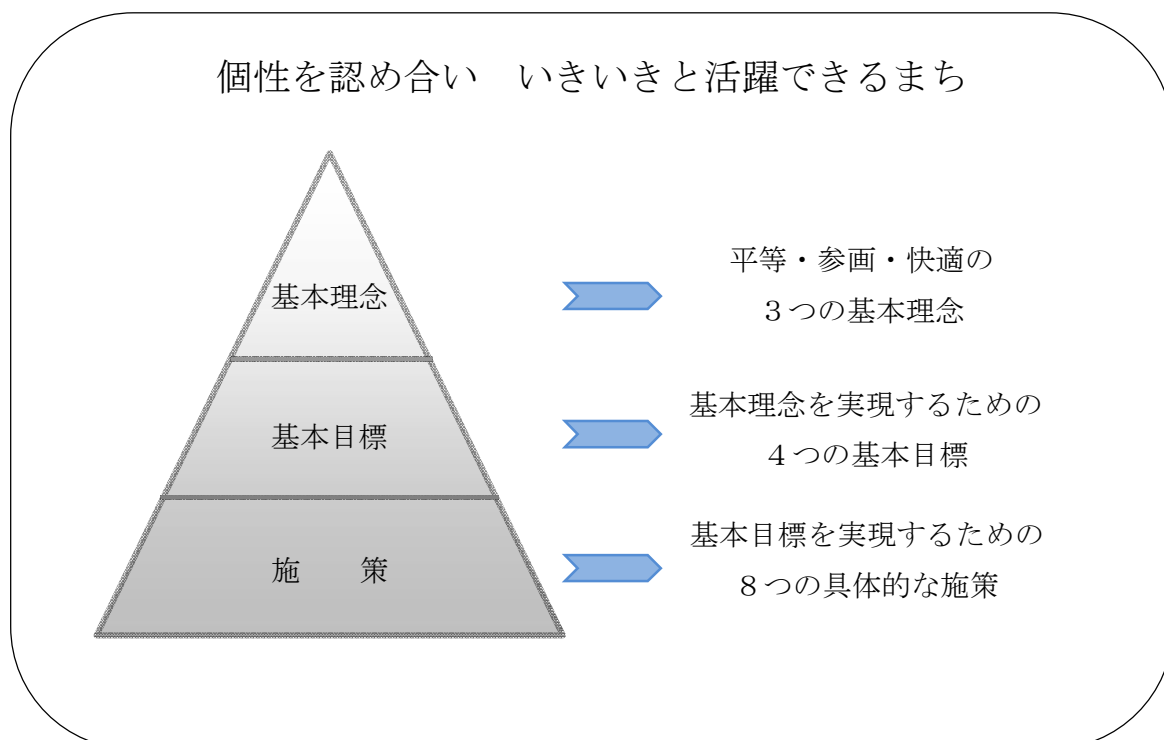
全国的な人口減少と少子・高齢化の進展により、労働人口の減少、家族形態の多様化など、社会情勢は大きく変化しています。これらの変化に適切に対応し、持続可能な社会をつくるため、互いに個性を認め合い、性別に関わらずいきいきと活躍することのできる男女共同参画社会を実現するため、東海市では、「個性を認め合い いきいきと活躍できるまち」をテーマとした「男女共同参画プランⅢ」を策定し、平成28年度（2016年度）から10年間での計画達成を目指した男女共同参画のまちづくりを推進しています。

「男女共同参画プランⅢ」では、施策ごとに「成果指標」及び「めざそう値」を定め、その達成状況を確認していく仕組みを取り入れています。

この報告は、市民・事業者・市などまちづくりにかかわる人たちが、毎年、「成果指標」の数値の動向を見て、施策等の進み具合を確認するとともに、その後の男女共同参画のまちづくりを考えるための資料として活用していくものです。

2 男女共同参画プランⅢの構成

このプランは、市民意識調査の結果及び「男女共同参画審議会」の答申を尊重し、3つの基本理念、4つの基本目標及び8つの施策を定め、男女共同参画のまちづくりを進めていくこととしました。



3 成果指標の動向

このプランで設定された18の成果指標について、「対基準値＝計画策定の際に取得した数値（平成26年度（2014年度））と令和6年度（2024年度）」及び「対前年度＝令和5年度（2023年度）と令和6年度（2024年度）」の成果指標の動向は、下表のとおりとなっています。

	18の成果指標の変化			
	対基準値		対前年度	
数値が改善したもの	12指標	67%	11指標	61%
数値が悪化したもの	6指標	33%	7指標	39%
数値の変化がなかったもの	0指標	0%	0指標	0%
計	18指標	100%	18指標	100%

*詳細はP20「男女共同参画プランⅢ 成果指標一覧（令和6年度）」参照

<成果指標の変化>

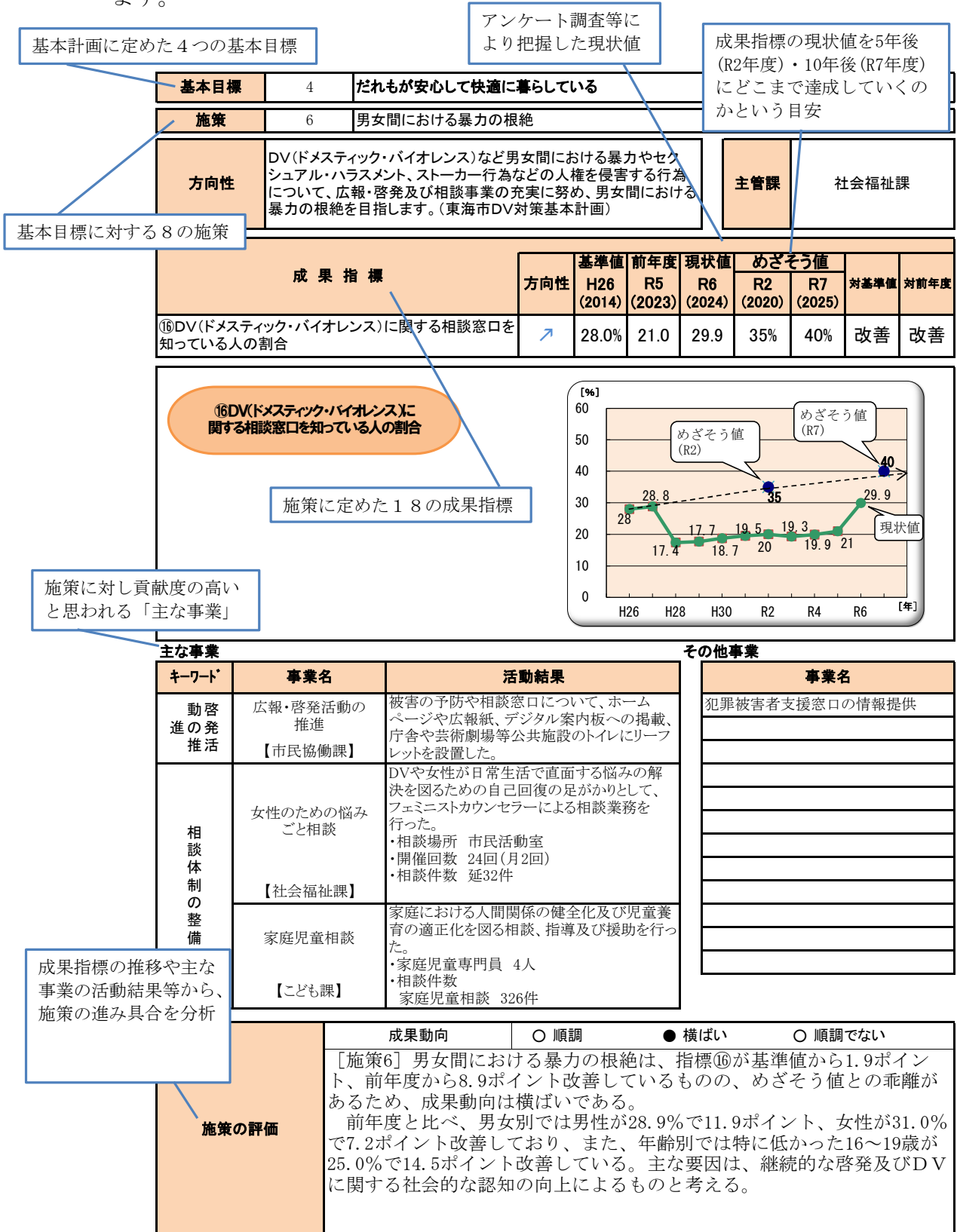
成果指標が改善したものは、対基準値では12指標（67%）、対前年度では11指標（61%）となっています。

成果指標が悪化したものは、対基準値では6指標（33%）、対前年度では7指標（39%）となっています。

4 施策報告

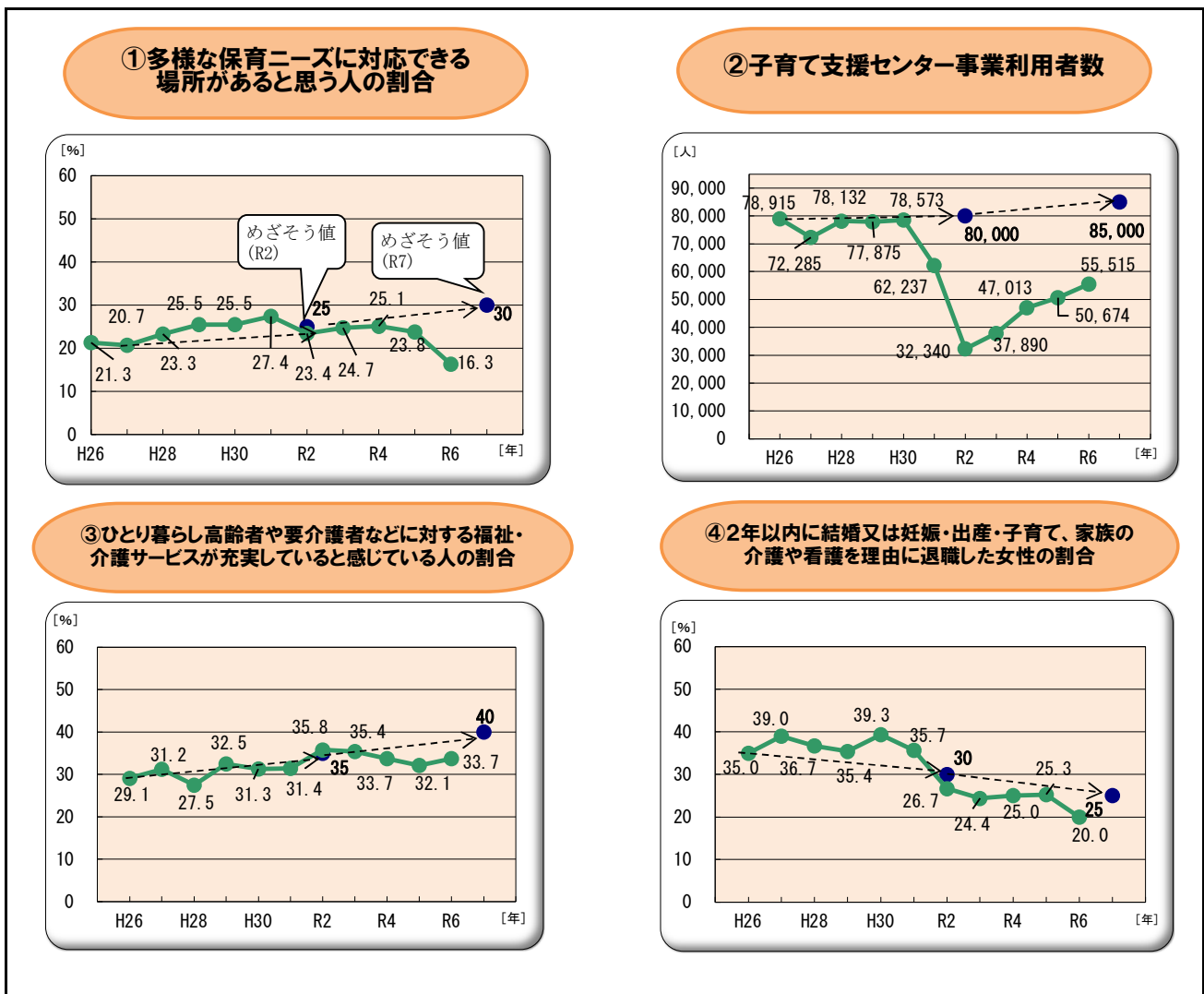
(1) 報告書の見方

施策報告は、施策に定めた成果指標の達成状況及び実施した主な事業とその活動結果並びに施策の評価を示し、市民への説明責任を果たす構成となっています。



基本目標	1	だれもが多様な生き方・働き方を選択できている
施策	1	男女ともに子育て・介護がしやすい環境の整備
方向性	多様な生き方・働き方に対応した保育サービスや子育て支援、介護支援の充実に努め、性別、就労の有無にかかわらず、男女ともに安心して子育て・介護がしやすい環境を整備します。	
主管課	幼児保育課 高齢者支援課	

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
①多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合	↗	21.3%	23.8	16.3	25%	30%	悪化	悪化
②子育て支援センター事業利用者数	↗	78,915人	50,674	55,515	80,000人	85,000人	悪化	改善
③ひとり暮らし高齢者や要介護者などに対する福祉・介護サービスが充実していると感じている人の割合	↗	29.1%	32.1	33.7	35%	40%	改善	改善
④2年以内に結婚又は妊娠・出産・子育て、家族の介護や看護を理由に退職した女性の割合	↘	35.0%	25.3	20.0	30%	25%	改善	改善

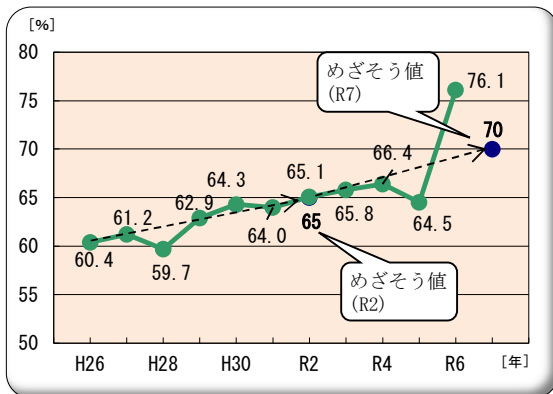


	成果動向	○ 順調	● 横ばい	○ 順調でない
施策の評価	<p>[施策1] 男女ともに子育て・介護がしやすい環境の整備は、基準値より悪化している指標が2つあり、また、前年度より悪化した指標が1つあるものの、改善した指標が3つあり、1つの指標は10年後めざそう値を達成していることから、成果動向は横ばいである。</p> <p>指標①は、基準値から5ポイント、前年度から7.5ポイント悪化している。主な要因は、女性の活躍推進や物価高騰等による共働き世帯の増加から、特に0歳児・1歳児の入所希望が増加したことや特別支援児等の増加による保育士不足等から待機児童が発生したことによるものと考ええる。</p> <p>指標②は、基準値から約23,000人減少しているものの、前年度から約4,800人増加している。主な要因は、新型コロナウイルスの影響により利用者数が大きく減少したものの、居場所や交流の場を求めている方に対し、必要とされる事業を継続的に実施していることによるものと考ええる。</p> <p>指標③は、基準値から4.6ポイント、前年度から1.6ポイント改善している。主な要因は、認知症総合相談の充実を始めとする各種高齢者支援を継続的に実施していることによるものと考ええる。</p> <p>指標④は、基準値から15ポイント、前年度から5.3ポイント改善しており、かつ10年後めざそう値を達成している。主な要因は、社会における意識変化や関係法令の整備、職場環境の整備の推進によるものと考ええる。</p>			

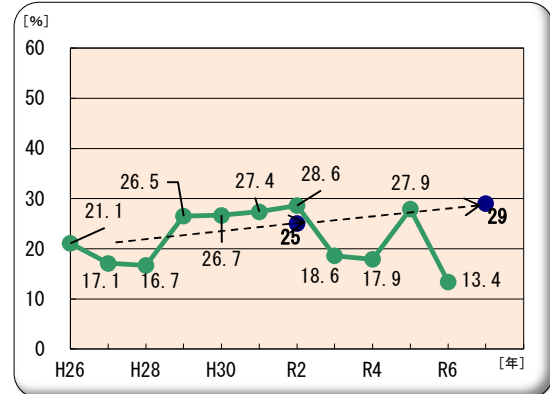
基本目標	1	だれもが多様な生き方・働き方を選択できている
施策	2	ワーク・ライフ・バランスの推進
方向性	だれもが働きやすく、働き続けられ、事業所の自主的な取り組みのための啓発や支援を行い、男女ともに家庭生活に主体的に参画できるワーク・ライフ・バランスを推進します。また、出産・育児・介護で職業生活に影響を受けやすい女性が、家族の役割を円滑に果たしつつ、職業生活と家庭生活の両立ができるよう取り組みを推進します。(東海市女性活躍推進計画)	
主管課	商工労政課 市民協働課	

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
⑤家事について、家族で協力し合っている人の割合	↗	60.4%	64.5	76.1	65%	70%	改善	改善
⑥法を上回る基準の介護休業制度を規定している事業所の割合	↗	21.1%	27.9	13.4	25%	29%	悪化	悪化
⑦仕事、家庭生活、個人の活動について調和がとれていると思う人の割合	↗	65.2%	70.9	71.7	70%	75%	改善	改善

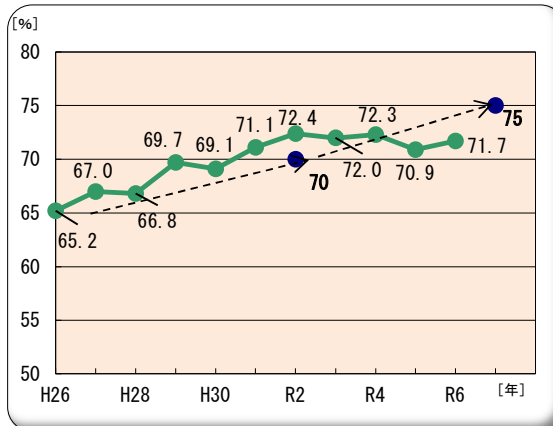
⑤家事について、家族で協力し合っている人の割合



⑥法を上回る基準の介護休業制度を規定している事業所の割合



⑦仕事、家庭生活、個人の活動について調和がとれていると思う人の割合



主な事業

その他事業

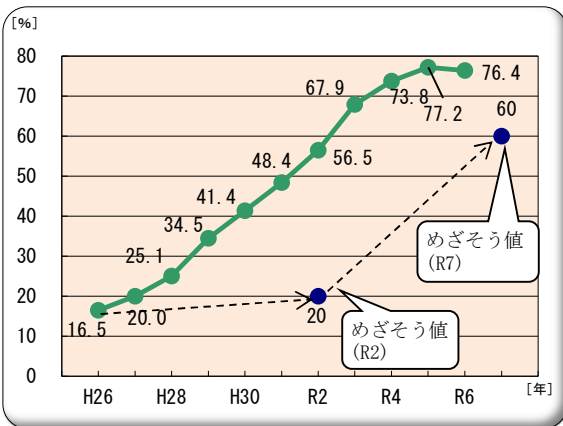
キーワード	事業名	活動結果	事業名
働きやすく いい職場	事業所アンケート 【市民協働課】	男女共同参画に関する意識及び成果指標の現状値・基準値の把握のため、従業員30人以上の市内全事業所を対象にアンケート調査を実施した。 [意識調査] ・対象 350社 ・回収率 38.3% [現状値・基準値調査] ・対象 347社 ・回収率 38.3%	事業所への情報提供 事業所との情報交換 東海市ママ・ジョブ・あいち出張相談
	ファミリー・フレンドリー企業(登録制度の啓発) 【商工労政課】	ファミリー・フレンドリー企業の啓発パンフレットを窓口に設置した。	
男性の家庭生活への参画促進	パパ広場 【こども課】	父親が子育てに自信と喜びが持てるように、父と子どもが遊びを通して触れ合い、楽しい時間を過ごす中で、父としての関わり方を学べるようにした。※R5より、父と子のみの参加開催回数 年3回 参加者数 87人 (内訳 父43人、子44人)	
多様な働き方の支援	女性の活躍支援講座 【市民協働課】	地域や職場での女性の活躍を支援するため、育児休業復帰後の女性や働く女性・事業所を対象とした講座を開催した。 (まちづくり協働推進事業) ・開催日 ①育児休業復帰後(2回連続講座)11月10日・12月1日、②働く女性・事業所12月10日 ・場所 ①②ともに芸術劇場 ・参加者数 ①各日7名、②12名	

施策の評価	成果動向	○ 順調	● 横ばい	○ 順調でない
		<p>[施策2] ワーク・ライフ・バランスの推進は、基準値より悪化している指標が1つあり、また、前年度より悪化した指標が1つあるものの、改善した指標が2つあり、1つの指標は10年後めざそう値を達成していることから、成果動向は横ばいである。</p> <p>指標⑤は、基準値から15.7ポイント、前年度から11.6ポイント改善しており、かつ10年後めざそう値を達成している。主な要因は、共働き世帯の増加に伴う意識変化によるものと考えられる。</p> <p>指標⑥は、基準値から7.7ポイント、前年度から14.5ポイント悪化している。主な要因は、育児・介護休業法の改正により仕事と介護の両立支援を強化した介護休業制度が整備されつつあることによるものと考えられる。</p> <p>指標⑦は、基準値から6.5ポイント、前年度から0.8ポイント改善している。主な要因は、性別や年齢に関わらずワーク・ライフ・バランスの考え方が浸透しつつあることによるものと考えられる。</p>		

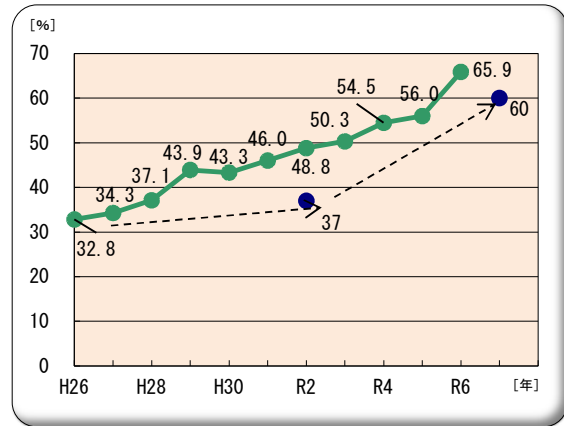
基本目標	2	だれもが互いに理解・尊重し合っている
施策	3	男女共同参画意識の啓発・促進
方向性	あらゆる人が固定的性別役割分担意識を見直し、家庭・地域・職場などあらゆる場において男女が互いに性差の違いを認識し、尊重し合い、男女共同参画意識を深めていけるよう、啓発・促進します。	
主管課	市民協働課 社会教育課	

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
⑧ジェンダーの意味を知っている人の割合	↗	16.5%	77.2	76.4	20%	60%	改善	悪化
⑨男は外で働き、女は家庭を守るべきという考え方に反対する人の割合	↗	32.8%	56.0	65.9	37%	60%	改善	改善
⑩将来結婚したら家事について夫婦で協力しようと思う中学生の割合(※)	↗	71.4%	94.2	96.6	75%	80%	改善	改善

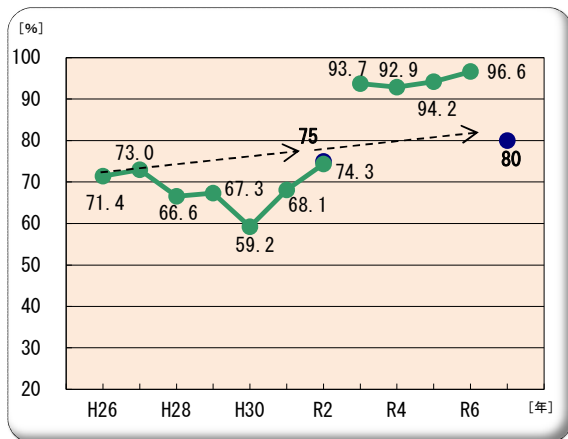
⑧ジェンダーの意味を知っている人の割合



⑨男は外で働き、女は家庭を守るべきという考え方に反対する人の割合



⑩将来結婚したら家事について夫婦で協力しようと思う中学生の割合



(※)R3(2021)年度のアンケートから、回答の選択肢を変更

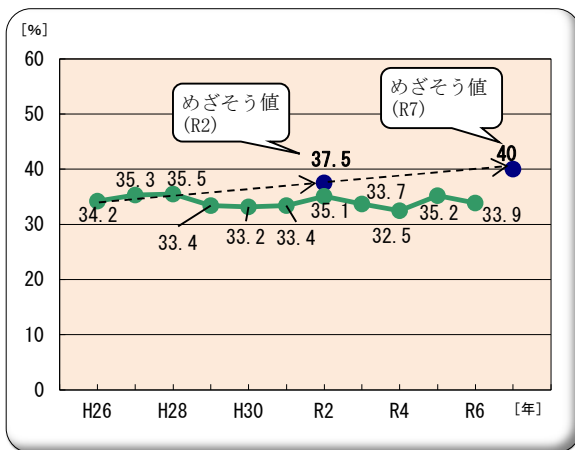
基本目標	3	地域・職場などあらゆる場への参画ができています
------	---	-------------------------

施策	4	政策・方針決定過程への女性の参画拡大
----	---	--------------------

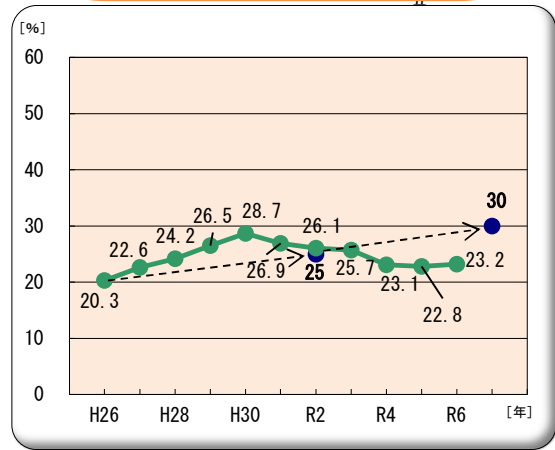
方向性	市が設置する審議会などの委員や市職員の管理職などに積極的に女性を登用し、事業所の管理職などの女性登用の支援を行い、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大します。また、女性が不利益を被っている場合、一定の範囲で特別の機会を提供するなど女性の参画拡大を目指すポジティブ・アクション推進について検討します。(東海市女性活躍推進計画)	主管課	市民協働課 職員課 商工労政課
-----	---	-----	-----------------------

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
①審議会・委員会などの女性委員の登用率	↗	34.2%	35.2	33.9	37.5%	40%	悪化	悪化
②市の管理職に占める女性職員の割合	↗	20.3%	22.8	23.2	25%	30%	改善	改善
③女性の管理職がいる事業所の割合	↗	16.9%	25.0	24.4	20%	38%	改善	悪化

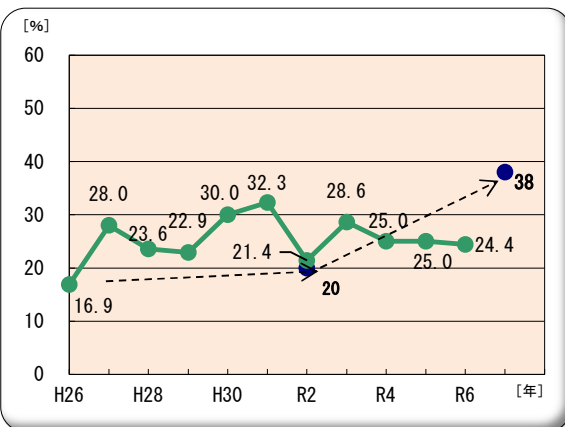
①審議会・委員会などの女性委員の登用率



②市の管理職に占める女性職員の割合



③女性の管理職がいる事業所の割合



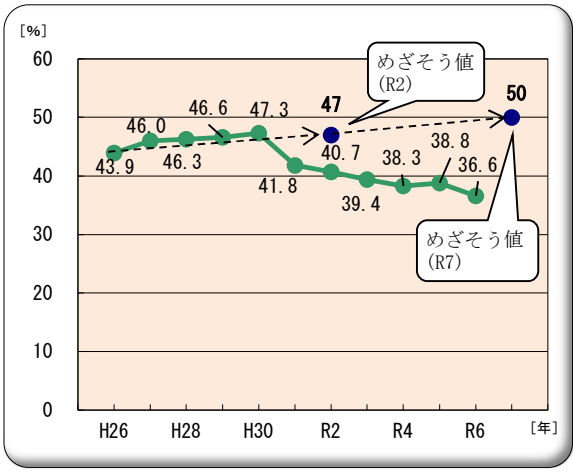
基本目標	3	地域・職場などあらゆる場への参画ができている
------	---	------------------------

施策	5	地域における男女共同参画の推進
----	---	-----------------

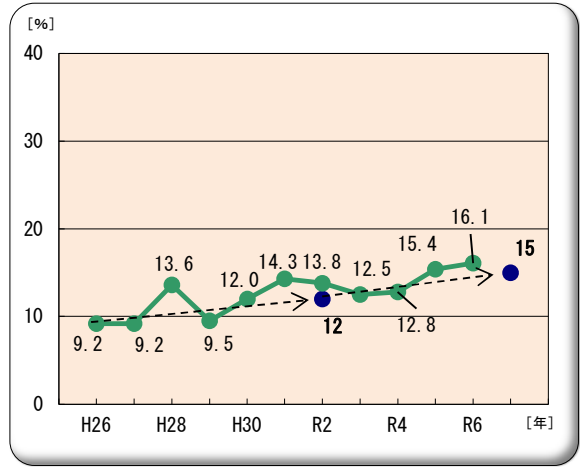
方向性	だれもが気軽に地域活動に参加しやすいよう、コミュニティや町内会、市民団体などの地域活動における男女共同参画の取り組みを支援するとともに、地域の活動拠点づくりを行うなど、地域における男女共同参画を推進します。	主管課	市民協働課 防災危機管理課
-----	---	-----	------------------

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
⑭コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合	↗	43.9%	38.8	36.6	47%	50%	悪化	悪化
⑮町内会・自治会の正副会長の女性の割合	↗	9.2%	15.4	16.1	12%	15%	改善	改善

⑭コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合



⑮町内会・自治会の正副会長の女性の割合



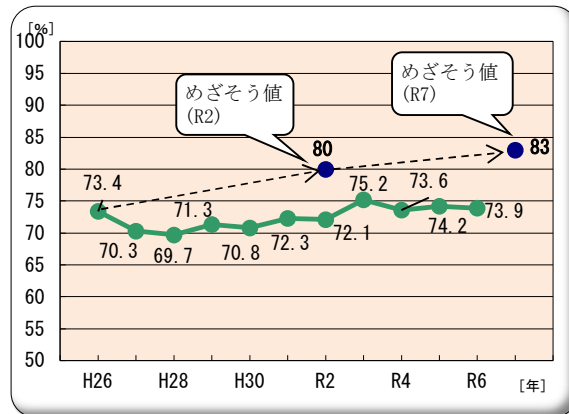
基本目標	4	だれもが安心して快適に暮らしている
------	---	-------------------

施策	7	生涯を通じた健康づくりの推進
----	---	----------------

方向性	男女が性別による違いを互いに理解して認め合い、ライフステージに応じて自らの健康を守ることができるような支援を行い、生涯を通じた健康づくりを推進します。	主管課	健康推進課 国保課
-----	---	-----	--------------

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
⑰年に1回は健康診断を受けている人の割合(女性)(健康診断:がん検診のみの場合を除く)	↗	73.4%	74.2	73.9	80%	83%	改善	悪化

⑰年に1回は健康診断を受けている人の割合(女性)(健康診断:がん検診のみの場合を除く)



主な事業

その他事業

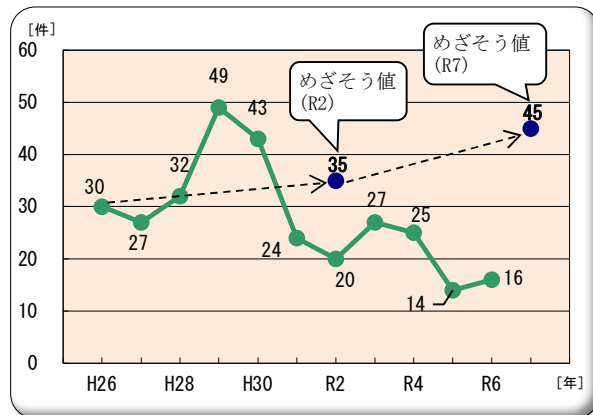
キーワード	事業名	活動結果	事業名
性 差 に 支 援 し た	健康診断・相談・指導の実施 【健康推進課】	各種健(検)診を受診しやすくし、生活習慣を見直すきっかけとするため、対象者への個別通知、受診しやすい環境づくり(個別健診、土曜日の実施)、健診結果に応じた健康相談及び保健指導等を実施した。	フレッシュ健康診査 運動・食生活応援メニューの情報提供 妊娠出産子育てに関する支援
	予防接種の実施 【健康推進課】	子どもの先天性風しん症候群を予防するために、妊婦の夫、妊娠を希望する女性及びその夫に風しん予防接種もしくは麻しん風しん混合予防接種への補助を行った。 ・補助件数 75件(3月31日現在)	
	抗体価検査及び予防接種の実施 【健康推進課】	子どもの先天性風しん症候群を予防するために、風しんの定期接種を受ける機会のなかった男性を対象に、抗体価検査及び予防接種を実施した。 ・抗体価検査 268件 ・予防接種 50件 (いずれも2月28日現在)	
妊 娠 ・ 出 産 に 関 す る 健 康 支 援	妊産婦・乳児健康診査費等の助成 【国保課】 【健康推進課】	[妊婦医療費助成] 妊婦の健康の保持及び増進を図ることにより、健やかな児童の出生に寄与するため、妊婦の医療費を助成した。 ・対象者 568名 ・助成件数 述べ 1,019件 ・助成額 9,358,657円 [妊産婦・乳児健康診査補助金] 里帰り出産などの理由で県内の委託医療機関で受診することができず、県外の医療機関で受診した場合の費用を補助した。 ・補助件数 延べ469件 ・補助額 2,419,721円 (いずれも3月31日現在)	
	不妊治療費の助成 【国保課】	不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用を助成した。 ・助成組数 266組 ・助成額 31,002,502円	
	不育症治療費の助成 【国保課】	不育症治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、不育症治療に要する費用を助成した。 ・助成件数 6件 ・助成額 549,431円	

施策の評価	成果動向	○ 順調	● 横ばい	○ 順調でない
	<p>[施策7] 生涯を通じた健康づくりの推進について、指標㊦が、基準値からは0.5ポイント改善しているものの、前年度から0.3ポイント悪化しており、横ばいである。</p> <p>前年度と比べ、年齢別では30代が79.5%で13.1ポイント、職業別では無職が75.0%で6.1ポイント改善した。一方、10代が43.8%で9.5ポイント、20代が73.0%で2.9ポイント、学生が45.1%で15.4ポイント悪化した。主な要因は、30代以上の年代では改善傾向にあることから、若年層における健診受診者が減少傾向にあることによるものと考えられる。</p>			

基本目標	4	だれもが安心して快適に暮らしている
施策	8	自立した活動のための環境づくりの推進
方向性	ひとり親家庭など、生活に困難を抱える人々が、自立し安心して暮らしていけるよう、性別や個人の状況に応じた支援を行い、自立した活動のための環境づくりを推進します。	
主管課	こども課	

成果指標	方向性	基準値	前年度	現状値	めざそう値		対基準値	対前年度
		H26 (2014)	R5 (2023)	R6 (2024)	R2 (2020)	R7 (2025)		
⑱ひとり親家庭等への就業相談件数	↗	30件	14件	16件	35件	45件	悪化	改善

⑱ひとり親家庭等への就業相談件数



主な事業

その他事業

キーワード	事業名	活動結果
自立のための就業等支援	母子家庭等自立支援事業 【こども課】	就業につながる能力開発の取り組みを支援し、母子家庭等の自立促進を図るため、高等職業訓練促進給付金等を支給した。 ・対象者 6人 ・支給金額 3,430,140円

事業名
児童扶養手当
女性のための悩みごと相談

施策の評価	成果動向	○ 順調	○ 横ばい	● 順調でない
		<p>[施策8] 自立した活動のための環境づくりの推進は、指標⑱が前年度から2件改善しているものの、基準値から14件悪化しており、また、めざそう値との乖離があるため、成果動向は順調ではない。</p> <p>主な要因は、インターネット等を通じて、自ら就労について、調査し、情報を得ていることにより相談件数が減少したものと考える。</p>		

基本目標・施策	主管課	成果指標	単位	指標の方向性	めざそう値		対基準値	対前年度	基準値 (H26) (2014)	現状値												
					5年後 R2 (2020)	10年後 R7 (2025)				H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
だれもが多様な生き方・働き方を選択できている																						
基本目標1	男女ともに子育て・介護がしやすい環境の整備	幼児保育課 高齢者支援課	1	多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合	%	↗	25.0	30.0	悪化	悪化	21.3	20.7	23.3	25.5	25.5	27.4	23.4	24.7	25.1	23.8	16.3	
			2	子育て支援センター事業利用者数	人	↗	80,000	85,000	悪化	改善	78,915	72,285	78,132	77,875	78,573	62,237	32,340	37,890	47,013	50,674	55,515	
			3	ひとり暮らし高齢者や要介護者などに対する福祉・介護サービスが充実していると感じている人の割合	%	↗	35.0	40.0	改善	改善	29.1	31.2	27.5	32.5	31.3	31.4	35.8	35.4	33.7	32.1	33.7	
			4	2年以内に結婚又は妊娠・出産・子育て、家族の介護や看護を理由に退職した女性の割合	%	↘	30.0	25.0	改善	改善	35.0	39.0	36.7	35.4	39.3	35.7	26.7	24.4	25.0	25.3	20.0	
	2	ワーク・ライフ・バランスの推進	商工労政課 市民協働課	5	家事について、家族で協力し合っている人の割合	%	↗	65.0	70.0	改善	改善	60.4	61.2	59.7	62.9	64.3	64.0	65.1	65.8	66.4	64.5	76.1
				6	法を上回る基準の介護休業制度を規定している事業所の割合	%	↗	25.0	29.0	悪化	悪化	21.1	17.1	16.7	26.5	26.7	27.4	28.6	18.6	17.9	27.9	13.4
				7	仕事、家庭生活、個人の活動について調和がとれていると思う人の割合	%	↗	70.0	75.0	改善	改善	65.2	67.0	66.8	69.7	69.1	71.1	72.4	72.0	72.3	70.9	71.7
だれもが互いに理解・尊重し合えている																						
基本目標2	男女共同参画意識の啓発・促進	市民協働課 社会教育課	8	ジェンダーの意味を知っている人の割合	%	↗	20.0	※60.0 (30.0)	改善	悪化	16.5	20.0	25.1	34.5	41.4	48.4	56.5	67.9	73.8	77.2	76.4	
			9	男は外で働き女は家庭を守るべきという考え方に反対する人の割合	%	↗	37.0	※60.0 (40.0)	改善	改善	32.8	34.3	37.1	43.9	43.3	46.0	48.8	50.3	54.5	56.0	65.9	
			10	将来結婚したら家事について夫婦で協力しようと思う中学生の割合	%	↗	75.0	80.0	改善	改善	71.4	73.0	66.6	67.3	59.2	68.1	74.3	93.7	92.9	94.2	96.6	
地域・職場などあらゆる場への参画ができている																						
基本目標3	政策・方針決定過程への女性の参画拡大	市民協働課 職員課 商工労政課	11	審議会・委員会などの女性委員の登用率	%	↗	37.5	40.0	悪化	悪化	34.2	35.3	35.5	33.4	33.2	33.4	35.1	33.7	32.5	35.2	33.9	
			12	市の管理職に占める女性職員の割合	%	↗	25.0	30.0	改善	改善	20.3	22.6	24.2	26.5	28.7	26.9	26.1	25.7	23.1	22.8	23.2	
			13	女性の管理職がいる事業所の割合	%	↗	20.0	※38.0 (25.0)	改善	悪化	16.9	28.0	23.6	22.9	30.0	32.3	21.4	28.6	25.0	25.0	24.4	
	5	地域における男女共同参画の推進	市民協働課 防災危機管理課	14	コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合	%	↗	47.0	50.0	悪化	悪化	43.9	46.0	46.3	46.6	47.3	41.8	40.7	39.4	38.3	38.8	36.6
				15	町内会・自治会の正副会長の女性の割合	%	↗	12.0	15.0	改善	改善	9.2	9.2	13.6	9.5	12.0	14.3	13.8	12.5	12.8	15.4	16.1
だれもが安心して快適に暮らしている																						
基本目標4	男女間における暴力の根絶	社会福祉課	16	DV(ドメスティック・バイオレンス)に関する相談窓口を知っている人の割合	%	↗	35.0	40.0	改善	改善	28.0	28.8	17.4	17.7	18.7	19.5	20.0	19.3	19.9	21.0	29.9	
	生涯を通じた健康づくりの推進	健康推進課 国保課	17	年に1回は健康診断を受けている人の割合(女性)(健康診断:がん検診のみの場合を除く)	%	↗	80.0	83.0	改善	悪化	73.4	70.3	69.7	71.3	70.8	72.3	72.1	75.2	73.6	74.2	73.9	
	自立した活動のための環境づくりの推進	こども課	18	ひとり親家庭等への就業相談件数	件	↗	35	45	悪化	改善	30	27	32	49	43	24	20	27	25	14	16	